



平成 19 年 4 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 20 日

上場会社名 株式会社テンポスバスターズ  
コード番号 2751

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tenpos.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 森下 篤史  
問合せ先責任者 取締役管理部長 森下 和光  
決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 20 日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3736-0319 (代)

1. 18 年 10 月中間期の連結業績 (平成 18 年 5 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月中間期	5,368	(-)	265	(-)	275	(-)
17 年 10 月中間期	—		—		—	
18 年 4 月期	7,770	(-)	509	(-)	520	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 10 月中間期	163	(-)	3,661	20	—	
17 年 10 月中間期	—		—		—	
18 年 4 月期	303	(-)	6,723	35	—	

(注)①持分法投資損益 18 年 10 月中間期 5 百万円 17 年 10 月中間期 - 百万円 18 年 4 月期 3 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 10 月中間期 47,716 株 17 年 10 月中間期 - 株 18 年 4 月期 45,154 株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 10 月中間期	4,056	1,950	48.08	43,580 73
17 年 10 月中間期	—	—	—	—
18 年 4 月期	2,680	1,517	56.61	33,920 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 10 月中間期 47,716 株 17 年 10 月中間期 47,716 株 18 年 4 月期 47,716 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 10 月中間期	151	△327	172	619
17 年 10 月中間期	—	—	—	—
18 年 4 月期	315	△118	△223	623

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 4 月期の連結業績予想 (平成 18 年 5 月 1 日～平成 19 年 4 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,862	569	356

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,955 円 84 銭

※上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提、見通し及び計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な要因により、これらの業務予想と異なることがありますことをご承知おきください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社テンポスバスターズ）及び、子会社5社、関連会社1社により構成されており、中古厨房機器の販売、飲食店向け内装工事請負、飲食及びその周辺事業者向けファンドの管理・運用、厨房機器のリース及びクレジットの取りまとめ、中古事務機器の販売を主たる業務としております。

### (1) 飲食店向け機器販売事業

当社は「大手の荒波を受ける中小飲食店の防波堤となる」を経営理念に創業して以来、物販事業としましては、売場面積を新品4割、中古6割と中古品を主体とした店舗販売形態をとり、店舗用設備（業務用冷凍・冷蔵庫、ガスレンジ、シンク、調理機器、フライヤー、製氷機など）、店舗用備品（テーブル、イスなど）、食器・道具類（陶器、鍋、ナイフ・フォーク、調理道具など）から割り箸、洗剤、炭などの消耗資材まで取扱品目を広げ、またユーザー層も個人店舗から中堅FCチェーンなどに拡大しております。地域としましては当連結会計年度末現在、「テンポス店」として41店（うちフランチャイズ（FC）6店、連結子会社3店含む）と買取センター5店を北海道から九州まで全国にチェーン展開しております。

また、子会社の㈱テンポハンズは平成18年5月、株式会社ハマケンより中古機器販売事業の譲渡を受け、当社の子会社として設立されたもの。横浜店を旗艦店として平塚市内の湘南店、大和店と神奈川県内に3店舗が運営され、子会社化以前は㈱ハマケンの中古厨房をセットにした格安内装工事受注の手段としての役割もあり、赤字体質が常態化していました。子会社化を機に独立採算を強く指導し、僅か数ヶ月で全店黒字化出来ました。さらにインターネット販売に注力、IT事業部で月商で10,000千円の売上を上げる程に育っています。

### (2) 内装工事請負事業

平成18年6月1日第三者割当増資により当社の子会社となりました。株式会社ハマケンは飲食店向け内装工事業者であり、設計から施工にいたる全ての作業を自社で行う、自社完結システムをとっております。

横浜市に本社を置き創業30年、施工件数5,000件を超える業歴を持っています。

本社に隣接して自社加工工場を持つことを強味として低コスト化、小回りのきく営業を武器に東京、神奈川を中心として営業しています。これに加え、当社の関東9店舗からの内装工事依頼、さらに関連当事会社である㈱お助け隊による支援飲食店の店舗改装工事も見込み、今期中の黒字転換を予定しております。又、営業面以外におきましても遊休不動産の売却、高い金利の借り替え等収益改善にグループ化効果が大きく出ております。

### (3) リース・クレジット取扱事業

平成18年3月に第三者割当増資を行い、当社の子会社となりました株式会社テンポスファイナンスにおける飲食店向けのリース・クレジットの取扱事業であります。

当社グループが販売する機器のリース及びクレジットを取りまとめ、提携リース会社に取次ぐ中間マージンにて利益をあげることに留まらず、今後は不動産賃貸契約を自らが行い内装設備の整った店舗をまるごと賃貸する「店舗リース」を手がけるなど、付加価値の高い事業を行ってまいります。

特に当社には飲食店を始めたいと来店の方が数多くおり、空き店舗情報などを求めています。このような方は飲食店開店に必要な全てのものを求めており、機器だけではなく内装工事なども含めた大型受注へ繋げられるよう努めてまいります。

### (4) その他の事業

平成18年9月、民事再生された旧株式会社ビクトリーを営業譲渡により子会社化しました。株式会社ビクトリーは、原料産地である鹿児島工場において独自に加工されたマヨネーズと各種ソース類を、安さと独自のうまさ武器に手作りサンドイッチ店をチェーン展開しています。現在直営店を鹿児島県内に2店、関東圏に6店、計8店とFC16店を持ち、株式会社お助け隊の支援を受け販売強化に努めております。

既に単月での黒字となり、下期には新店舗の展開も視野に入れております。

又、㈱テンポスインベストメントは平成17年9月20日付にて、当社の100%子会社として設立いたしました。平成17年11月には「テンポス飲み喰いファンド（1号ファンド）」を登記、平成18年1月には「テンポス飲み喰いファンド2号（2号ファンド）」を稼働させております。1号ファンド（総額420百万円）は4案

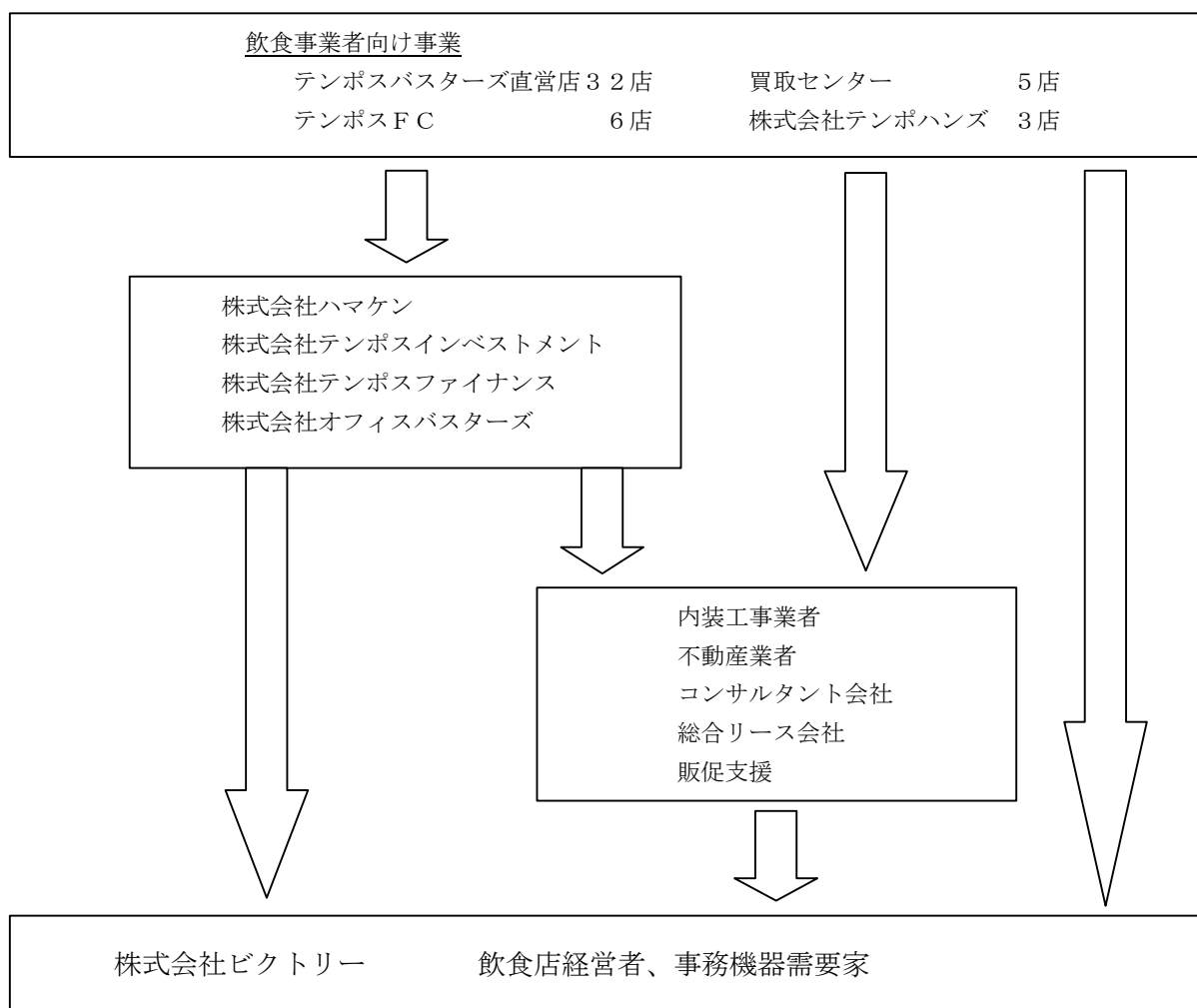
件へ188百万円、2号ファンドは1案件へ610百万円全額を投資いたしました。今後の投資対象先としてIPO直前企業はもとより、アーリーステージのIPO立ち上げ先、M&Aや事業再生対象先など、IPOと再生を中心として飲食業者とその周辺事業者に投資をしております。

当社は創立9年となり、顧客の中にはIPOを考えている企業も多くあり、また、厨房機器の引上げ先の中にも支援すれば再生できる企業がいくつもあります。単に投資をするのではなく、当社の関連当事会社である株式会社お助け隊から支援部隊を派遣することによって、お客様と一丸となって上場や立て直しを目指しております。水商売と言われるリスクの多い飲食業界において、投資先に対する担保はその派遣部隊であると考えております。そのために自信を持って派遣できる隊員をいかに養成するかが、このファンドを成功させるカギになると考えております。

(5) 関連会社

株式会社オフィスバスターズは当中間連結会計年度現在、当社の店舗内に併設しております店舗も含め全国13店舗にて、中古事務機器の展示販売をチェーン展開しております。当社の仕入れを利用し、中古品の仕入が順調に推移し売上増へ結びついております。オフィス関連商品のトータルコーディネーターを目指し、オフィスの内装造作工事から通信機器の回線工事、オフィスレイアウト、移転作業まで、中古品を絡めたトータルオフィスの提案を行っております。また、ベンチャーキャピタルに対して第三者割当増資を行い、2年後の上場を目指しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当中間連結会計年度は1店舗の新規出店及び子会社化により、テナポス店として41店舗（FC含む）の全国チェーンとなりました。今後もさらなる出店を積極的に行ってまいります。

同時に、内装工事、人材派遣、ファイナンスなど飲食にかかわる周辺業務に対して新規事業開発、業務提携、資本参加、M&Aなどを積極的に進め、「フードビジネスプロデューサー」としての役割を強くしてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当連結会計年度は期末に1株当たり100円の増配となる600円の配当を実施することを予定しております。業績もほぼ予算どおりの推移をみせ、増収増益を予定しております。

中期的なスタンスとしましては、配当を押さえ設備投資資金を潤沢にすることを第一と考えております。そのため内部留保に努め、余剰資金で新規出店や新規事業開発などを行い、シェアを獲得することが最大級の株主への還元であると考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家にとって、成長性、収益性が見込みが同じであるならば、投資単位が低い方がその株式を購入しやすいと考えられます。当社はジャスダック証券取引所からの「投資単位が50万円を切るように」という要請に従い、株価が上昇すれば今後もその費用と効果を十分に考慮したうえで適度な株式分割などを行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

每期継続的な成長を目指すと同時に、一定の利益率を確保することを目標としております。売上高経常利益率を重要な経営指標とし、10%以上の確保を長期的な目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

前事業年度に当社が掲げた「5年後100拠点売上高250億」の目標に対し、当中間連結会計には41拠点と着実に拡大しております。特に、リサイクル販売の強化策の成功、電気製品安全法（PSE問題）など、買取センター（買取、再生部門）の重要性が高まっております。営業拠点の増加はもちろんのこと、買取センターの増設もこれまで以上に進め、同時に買取、再生精度の向上を図ってまいります。

さらに単なる物販店に留まらず、全国に広がった拠点を情報の収集元として利用し、「フードビジネスプロデューサー」として飲食業界に対して「情報とサービス」の提供を行い、個人店舗から中堅FCチェーンまで、様々な支援活動を行ってまいります。「格安内装工事受注体制作り」「店舗リース、クレジット」「飲食事業者向けファンドの組成」「POSレジ、ASPなどのテナポスオリジナル商品の販売」「人材派遣による不振飲食店支援」「モバイルサイトを利用した飲食店開店支援」「インターネットによる料理人の紹介」など、それぞれの事業が一企業として独立し上場できる規模となるよう活動の場を提供し、その活動が当社とお客様との結びつきを強め、さらなる拡大につながると考えております。なかでも営業強化策の一つとして、毎日各店舗で飲食店へのビラ配りを行っています。これは店で客を待っているのではなく、店に客を連れてくる活動であります。さらにその活動を通じて飲食店版「ゼンリン住宅地図」を主要駅、主要商店街を中心に完成させます。これを基に一万件以上の退店予定情報を集め、新規出店希望者へ情報提供することにより、内装工事の受注、厨房機器の販売へと結びつけてまいります。この退店情報を基に直販部隊を新宿店に6名でスタートし、下期には本社にも4名の直販部隊を設けます。この直販部隊は「外に販売する力を持った店」として、今後の出店加速の原動力とさせます。

### (6) 会社の対処すべき課題

当中間連結決算においては、飲食店向け機器販売事業、リース・クレジット取扱事業、その他の事業におきましては、増収増益が図られましたが、内装工事請負事業が収益改善途上にあり、全体の足を引張っている形となっており早急な営業強化が必要となっております。又、店舗の販売力強化のため店員の営業マン化及び営業マンの採用を実行中ではありますが、これも必ずしも効果が出ているとは言えない状況にあります。

そこで今後の課題として以下の点について取組んでまいります。

#### ①株式会社ハマケンの受注力強化

内装工事請負事業を行う(株)ハマケンは、経営不振から営業マンの退職もあり受注の減少が続きました。しかしながら新宿へ東京営業所の開設の他、当社の資本、業務提携予定先であり名古屋に本拠を置く「ステーキのあさくま」への店舗改装を請負うため名古屋営業所を開設いたしました。

東京営業所は、当社の東京、千葉、埼玉各店からの新規開店情報を生かすことにより内装工事の受注が見込めます。打合せの多さと金額の大きさにより内装工事を受注できれば厨房機器も受注でき、当社にとって非常に大きな相乗効果があります。

また名古屋営業所は株式会社あさくまの内装工事を基盤に施工力を高め、さらに当社の愛知県内5つの店舗からの新規開店情報を基に受注を高めてまいります。これらにより下期には大幅な収益改善、通期黒字を図ります。

#### ②新品の仕入及び新品中心の総合受注の強化

従来、当社は新品も在庫販売するリサイクル屋として拡大発展してまいりました。中古品の粗利の多さを生かし新品を安く売る手法は、新品仕入れの弱かった今までは専任仕入担当も必要なくそれなりに有効な方法でもありました。

しかしながら売上の70%以上を新品が占める程になった今、新品仕入れ強化のため商品部を設置いたします。調理道具部門・陶器部門・家具部門・厨房機器部門の4名の専任担当者を配置し、メーカー、商社との仕入交渉は勿論のこと棚割り、品揃え、売場レイアウト等各店がバラバラに行っていたものを、商品部の専任担当者により指導統一を図り、発注の工夫による在庫削減、仕入れの集中化による値引要求を行います。そのうえで多店舗展開を図ろうとする中堅飲食店への直販営業を行ってまいります。これによりリサイクル&ディスカウント店としての拡充と外への直販力を持った店舗づくりの基を築き、粗利のさらなる改善と拡大をしてまいります。

#### ③既存店の収益改善と新指導体制

粗利高前年比の伸びが鈍化している店舗が数店舗あり、早急なる収益改善を行うためにスーパーバイザー(SV)・サブスーパーバイザー(SSV)の担当店舗変更を行い、集中的に施策を立案・実行することにより、短期収益改善を図ってまいります。また、次の店長としての人材を育成するために「第一回店長候補バトル(7月～9月)」を実施し、店員の中から店長候補を募りバトルを繰りひろげた結果18名の合格者を決定しております。

現在「第二回店長候補バトル(11月～1月)」を実施中であります。このバトルにより、従来比較的収益に対して関心の薄かった層も粗利高・経費・営業利益等の経営にかかる数値をバトル項目に加えた事により、既存店長に取って代われる力を示し始めており、既存店全体の収益向上に更に弾みがつくものと確信しております。

さらに、全国を北海道・東北ブロック、関東ブロック、名古屋ブロック、近畿ブロック、中四国・九州ブロックの5ブロックに分け、各々のブロックに議長SVを配置して地区戦闘単位として情報交換、全社方針、競合店対策のすり合わせを行い、密度の濃い施策を実行してまいります。

#### ④売れ筋リサイクル品の欠品をなくし、販売品目を拡大する

前事業年度までは、中古買取は買取センターの業務という意識が強かった各店の意識改革を行うため、上期方針として「店の買取件数アップ」を掲げ実行した結果、中古買取件数が前年比30%強の増加となり、各店の中古品揃え状況も改善されましたので、この施策を下期も継続してまいります。

また、店での買取訓練を実施した結果、前事業年度と比較しますと2倍の店員が買取の際の査定が行えるようになり、リサイクル業の生命線である中古買取のノウハウを更に蓄積してまいります。

#### ⑤顧客満足改善活動

社内体制の充実を目的とした「店舗チェック」を通じて、物販店舗として最低限の接客態度や店作りをしているかなどを細かくチェックし、その結果を直接店長の給与に反映させることで顧客満足に対する意識付けを

強めてまいりました。さらに8月より接客技術向上を目指して校長先生経験者によるトレーナーという職種を新設し、各店を巡回しながら訓練を行い、個人の課題を抽出して、その課題を克服する事により更に顧客満足度を高めるという方法で、個人個人の接客技術のレベルアップを図っております。

#### ⑥M&Aの活用

内装工事会社である㈱ハマケンを買収し子会社にした他、M&Aで二つの子会社を設立しました。

さらに12月には、中京、関東地区にステーキレストラン32店を展開する、業歴33年の㈱あさくまへ出資します。

当社は前期まで無借金会社として堅実をモットーとしてやってまいりましたが、企業の発展を考えたとき、自ら開墾した畑に種を播き、花が咲き、実をつけるのを待つ手法だけでは競争社会の中にあってチャンスを逃す事にもなりかねません。そこでテンポスらしい投資として、他人が耕した畑に投資し、一緒になって肥料を播き、草取りや間引きをし、実った果実と一緒に収穫する手法をとります。

つまりマネーゲームとしての投資ではなく、㈱お助け隊による営業支援、㈱テンポスファイナンスのリース・クレジット機能の利用による出店を援助したりと、ハンズオン体制を十分に機能させ、一方ではお助け隊員養成の教育の場としても利用させていただきつつ、相互に成果のある投資を行います。一步一步確実にという「百姓テンポス」の姿勢は今後も変えることなく歩んでまいります。

#### ⑦ 管理体制

前事業年度に内部監査の一環である「管理チェック」の強化の中で売上除外による着服（警察署への届出済み）が発覚し、それ以降、管理チェックの内容そのもののさらなる強化はもちろんのこと、管理チェックの結果による店長の降格基準を厳しくするなどの徹底した取り組みを行い、同様の事件が未然に防止できる仕組みができたように感じております。例えば、軽微な事件のうちに発覚できたものが一宮店にて1件ありました。しかしながらこれは管理体制の強化の成果であると同時に、社員の教育や日常の管理がまだまだ不十分であることも示しております。

今後は管理チェックによる現金管理、帳票管理、在庫管理、発注管理、入出荷管理、POS管理などの業務管理に加え、店長と各店員による日常的な個人面談による精神面のケアも行い、不正のない、働きがいのある職場作りをしてまいります。

#### (7) 関連当事者（親会社）等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

株式を公開して5年目となり、管理体制の充実を目的として前事業年度より始めました「管理チェック」にて内部充実が図られつつある一方で、不正の存在が浮き彫りとなってしまう、より一層管理面の強化に向けて注力しなければならない時期にあります。

「管理チェック」につきましては、これまでは一様に全店舗を巡回していたものを、今後は店舗の管理精度に応じてチェックの量や種類を差別化することで、不正の再発を防ぐと同時に管理体制の底上げにも努めます。

管理状況の報告、発見された課題などは、毎月行われております取締役会や四半期に一度行われております全国店長会議などで議題として取り上げ、指導、注意喚起を行っております。

#### (9) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結決算におけるわが国の経済は、戦後最長となる経済成長を続けておりますが、当社は景気の波の変動に関係なく、毎年順調に売上を伸ばしております。

平成18年10月期は新に子会社として内装工事の請負業者、サンドイッチチェーン店、中古厨房販売会社等3社を加えました。また新規出店は札幌すすきの店1店にとどまりました。各事業の内訳は飲食店向機器販売

事業として4,015,586千円、内装工事請負事業として470,544千円リース・クレジット取扱事業として849,477千円、その他の事業として32,888千円となりました。

子会社化した、内装工事請負事業の株式会社ハマケンにおける当中間連結決算への影響は、いまだ収益改善の効果が浸透せず、経常利益△44,004千円と全体の収益率の低下をまねいています。

一方リース・クレジット取扱事業の株式会社テンポスファイナンスにおいては、経常利益26,083千円と黒字体質が整っています。この結果連結の売上高は5,368,495千円、経常利益275,295千円、中間純利益163,827千円となりました。

## (2) 財政状況

### キャッシュ・フローの状況

#### 1. 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、前期末に比べ営業活動により151,147千円増加、投資活動により327,783千円減少、財務活動により172,683千円増加、この結果、現金及び現金同等物は3,952千円の減少となり、中間期末残高は619,100千円となりました。

#### 2. 各活動別の説明

- ①営業活動による資金の増加は、151,147千円となり、前期に比べ164,079千円の減少となりました。前連結会計年度との差の主な要因は、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加もありましたが、株式会社ハマケンの子会社化による税金等調整前中間（当期）純利益の大幅な減少によるものです。
- ②投資活動による資金の減少は、327,783千円となり前期に比べ209,436千円の資金支出の増加となりました。前期との差の主な要因は、株式会社クリエイティブアルファへの短期貸付金300,000千円によるものです。
- ③財務活動による資金の増加は、172,683千円となり、前期に比べ406,556千円の増加となりました。前期との比較の主要因は、M&Aに対する投資活動の活性化による資金需要を補うため銀行借入で対応しました。なお、前中間会計期間は、連結対象会社がないため、比較は行っておりません。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期
自己資本比率 (%)	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	149.8
債務償還年数 (年)	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を、第15期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息を使用しております。

### (3) 通期の見通し

当社にとって、M&Aによるグループ化の総合力を試される初めての決算と言っても過言ではありません。

特に内装工事業の株式会社ハマケンは、10月には新宿への東京営業所を、11月には「ステーキのあさくま」からの受注管理を行いつつ、中京地区の受注活動を行う名古屋営業所を開設し受注実績を上げております。

又、当店におきましても商品部及び直販部隊を新設し収益増強に努めております。

その結果、当連結事業年度の業績は、売上高 11,862 百万円（前期比 52.3%増）、経常利益 569 百万円（同 11.8%増）、当期純利益 356 百万円（同 17.5%）を予想しております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①M&Aによる投資先の経営の悪化について

当社におきまして、当期は積極的にM&Aを進めております。これは単なる中古厨房の機器販売会社から、「情報とサービスの提供」を行う「フードビジネスプロデューサー」の一環として、株式会社お助け隊による支援業務を生かし、投資先の業務改善、収益改善を目指すものであり、その上で投資の回収を図り、改善に伴い行われる設備投資を受注することによる、当社の販売に結びつけることを目的の一つとしているものであります。

しかしながら、当社の情報及びグループ力を生かせなかった場合、投資先の収益改善の遅れ等が発生し、連結決算の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 人材の確保及び育成について

当グループが積極的な出店や新規事業の開発を継続し、事業計画を推進するためには、人材の確保と教育が重要な課題の一つであると認識しております。当グループといたしましては、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。また従業員に対しては、リッチマン555作戦などのインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すと共に、研修・訓練プログラムの充実、新規出店時における専門スタッフによる現地指導などで対応を図っております。

しかしながら、人材の確保や既存社員の育成のスピードが出店スピードに追いつかない場合には、新店舗や新規事業の黒字化が遅れることが予想され、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。



4. 連結財務諸表等

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			619,100		623,052
2. 受取手形及び売掛金			129,361		55,658
3. 有価証券			10,000		—
4. たな卸資産			1,406,827		1,213,659
5. 短期貸付金			306,700		—
6. 繰延税金資産			89,170		99,842
7. その他			103,294		68,887
貸倒引当金			△6,479		△127
流動資産合計			2,657,975	65.5	2,060,972
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	389,335		131,162	
減価償却累計額		176,413	212,922	75,137	56,025
(2) 機械装置及び運搬具		54,901		16,510	
減価償却累計額		47,272	7,628	13,882	2,627
(3) 土地	※1		163,492		—
(4) その他		5,057		9,317	
減価償却累計額		613	4,443	7,737	1,580
有形固定資産合計			388,487		60,233
2 無形固定資産					
(1) のれん			472,234		—
(2) その他			6,874		6,758
無形固定資産合計			479,108		6,758
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		217,970		315,659
(2) 長期貸付金			—		51,621
(3) 敷金・保証金			242,825		179,096
(4) 繰延税金資産			7,759		7,268
(5) その他			95,451		147
貸倒引当金			△33,542		△995
投資その他の資産合計			530,465		552,796
固定資産合計			1,398,061	34.5	619,788
資産合計			4,056,037	100.0	2,680,760

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		577,817		442,240	
2. 短期借入金	※1	511,680		50,000	
3. 一年以内返済予定長期借入		102,608			
4. 未払法人税等		161,970		232,133	
5. 賞与引当金		118,800		119,500	
6. 製品保証引当金		13,039		7,700	
7. ポイント引当金		31,103		30,829	
8. その他		341,863		233,270	
流動負債合計		1,858,883	45.8	1,115,674	41.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	11,016		—	
2. 長期未払金	※1	216,206		—	
3. 連結調整勘定		—		10,641	
4. その他		19,824		8,247	
固定負債合計		247,047	6.1	18,888	0.7
負債合計		2,105,930	51.9	1,134,563	42.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	28,359	1.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		—	—	472,125	17.6
III 利益剰余金		—	—	1,070,764	39.9
IV 自己株式	※3	—	—	△534,176	△19.9
資本合計		—	—	1,517,838	56.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		—	—	2,680,760	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		509,125	12.6	—	—
2 資本剰余金		472,125	11.6	—	—
3 利益剰余金		1,315,581	32.5	—	—
4 自己株式	※3	△534,176	△13.2	—	—
株主資本合計		1,762,655	43.5	—	—
II 少数株主持分		187,450	4.6	—	—
純資産合計		1,950,106	48.1	—	—
負債純資産合計		4,056,037	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,368,495	100.0	7,770,877	100.0	
II 売上原価			3,557,257	66.3	4,904,562	63.1	
売上総利益			1,811,238	33.7	2,866,314	36.9	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,545,604	28.8	2,356,743	30.3	
営業利益			265,634	4.9	509,570	6.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,925			661		
2. 有価証券利息		162			370		
3. 助成金		3,005			—		
4. 持分法による投資利益		5,170			3,027		
5. その他		10,917			9,873		
営業外収益合計			23,180	0.4	13,932	0.2	
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,726			16		
2. 貸倒引当金繰入額		—			995		
3. ファンド運用費		—			—		
4. その他		2,793			2,373		
営業外費用合計			13,519	0.2	3,385	0.1	
経常利益			275,295	5.1	520,117	6.7	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※7	37,147			—		
2. 賞与引当金戻入益	※8	11,853			—		
3. 関係会社株式売却益	※2	—			53,803		
4. 前期損益修正益	※9	6,578			—		
5. 製品保証引当金戻入	※3	—			1,300		
特別利益合計			55,578	1.0	55,103	0.7	
VII 特別損失							
1. 貸倒引当金繰入	※10	5,000			—		
2. 前期損益修正損	※4	—			4,391		
3. フロア改装費	※5	—			1,210		
4. 関係会社株式評価損	※6	—			8,831		
特別損失合計			5,000	0.1	14,433	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			325,873	6.0	560,787	7.2	
法人税、住民税 及び事業税		151,126			300,246		
法人税等調整額		10,181	161,307	3.0	△43,045	257,200	3.3
少数株主利益			738	0.0	—		
中間(当期)純利益			163,827	3.0	303,586	3.9	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			472,125
II 資本剰余金期末残高			472,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			781,191
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		303,586	303,586
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		14,013	14,013
IV 利益剰余金期末残高			1,070,764

## ④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	少数株主 持分	純資産合計
平成18年4月30日残高(千円)	509,125	472,125	1,070,764	△534,176	1,517,838	28,359	1,546,197
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△22,673		△22,673		△22,673
中間純利益			163,827		163,827		163,827
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			103,663		103,663	159,091	262,754
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			244,817		244,817	159,091	403,908
平成18年10月31日残高(千円)	509,125	472,125	1,315,581	△534,176	1,762,655	187,450	1,950,106

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		325,873	560,787
減価償却費		159,090	21,171
のれん償却		10,909	—
持分法による投資利益		△ 5,170	△3,027
貸倒引当金の増加額		38,897	1,123
賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 700	46,500
製品保証引当金の増加額		5,339	△1,300
ポイント引当金の増加額		274	2,131
受取利息及び受取配当金		△ 4,225	△661
有価証券利息		△ 162	△370
支払利息		10,726	16
関係会社株式売却益		—	△53,803
投資有価証券売却益		△ 37,147	—
前期損益修正益		△ 6,578	—
前期損益修正損		—	4,391
関係会社株式評価損		—	8,831
新株発行費		—	811
雑損失		—	378
自己株式購入手数料		—	1,183
売上債権の増加額		△ 55,802	△26,866
たな卸資産の増加額		△ 193,168	△154,793
その他債権の減少額(△増加額)		△ 35,441	28,138
仕入債務の増加額		126,587	7,461
その他債務の増加額		41,579	16,416
小計		380,882	458,522
利息及び配当金の受取額		2,280	661
有価証券利息受取額		—	370
利息の支払額		△ 10,726	△16
法人税等の支払額		△ 221,288	△144,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,147	315,226

		当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期貸付けによる支出		—	△50,000
長期貸付金の回収による収入		—	56,330
有価証券の売却による収入		—	79,812
関係会社株式の取得による支出		—	△68,721
有形固定資産の取得による支出		△ 9,915	△16,223
無形固定資産の取得による支出		—	△2,095
投資有価証券の取得による支出		△ 21,504	△2,500
関係会社等への出資による支出		—	△230,000
投資有価証券の売却による回収		88,150	—
関係会社株式の売却による収入		—	116,000
短期貸付けによる支出		△ 346,300	△6,900
短期貸付金の回収による収入		45,000	1,500
敷金・保証金の預託による支出		△ 270	△21,150
敷金・保証金等の解約による回収		—	7,610
その他投資の増加による支出		—	△124
預り保証金の増加による収入		△ 75	8,247
長期未払金の支払による支出		△ 18,798	—
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出	※2	△ 64,069	△20,131
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による収入	※2	—	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 327,783	△118,347
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		—	△219,268
長期借入金の返済による収入		△ 103,037	—
短期借入による収入		648,169	100,000
短期借入金の返済による支出		△ 340,000	△100,000
短期社債の購入による支出		△ 10,000	—
株式の発行による支出		—	△811
配当金の支払額		△ 22,448	△13,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		172,683	△233,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 3,952	△36,994
VI 現金及び現金同等物の期首残高		623,052	660,046
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	619,100	623,052



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス            株式会社ハマケン            株式会社テンポハンズ            株式会社ビクトリー            (注)株式会社ハマケンは平成18年6月1日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また、株式会社テンポハンズは平成18年5月19日に、株式会社ビクトリーは平成18年6月2日にそれぞれ新規設立いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            株式会社テンポスインベストメント            株式会社テンポスファイナンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            該当事項はありません</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社及び株式会社ROI)は、中間純損益(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社の数 1社            主要な会社名            株式会社オフィスバスターズ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社            (エクセレントリペア株式会社、威海国際投資有限公司、二叶(上海)家具裝飾有限公司及び株式会社ROI)は、当期純損益(持分に見合う額)などから見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等            連結子会社のうち株式会社ハマケンの中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、同社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社及び関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるその他有価証券 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるその他有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 棚卸資産</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>建物 3年～20年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のため重要な事項</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当中間連結会計期間の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 従来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込み額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品引渡後の保証期間内の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき当期の売上高に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 従来の「テンポスメンバーズカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—	連結調整勘定の償却については、5年の均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合は、発生した期に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	—	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	前連結会計年度末 (平成18年4月30日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,917千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td><u>151,202千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,119千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金(但し買掛債務)</td> <td>1,870千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td><u>92,026千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,176千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>23,577千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,969株であります。</p>	建物及び構築物	15,917千円	土地	<u>151,202千円</u>	合計	167,119千円	短期借入金(但し買掛債務)	1,870千円	長期借入金	14,280千円	長期未払金	<u>92,026千円</u>	合計	108,176千円	投資有価証券(株式)	23,577千円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>32,156千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,969株であります。</p>	投資有価証券(株式)	32,156千円
建物及び構築物	15,917千円																		
土地	<u>151,202千円</u>																		
合計	167,119千円																		
短期借入金(但し買掛債務)	1,870千円																		
長期借入金	14,280千円																		
長期未払金	<u>92,026千円</u>																		
合計	108,176千円																		
投資有価証券(株式)	23,577千円																		
投資有価証券(株式)	32,156千円																		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び諸手当</td> <td>561,941千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>388,808</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,432</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,934</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>36,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,483</td> </tr> </table> <p>※7. 従来関係会社であった株式を前期に半額売却し、残額と投資有価証券として計上しておりましたが、当期に全額売却したものであります。</p> <p>※8. 前事業年度に計上していた引当金が、一部過大計上になったことによる戻入であります。</p> <p>※9. 子会社で計上していた未払費用の一部が過大であったため戻しいれたものであります。</p> <p>※10. 子会社が民事再生法により営業譲渡を受けた際に売掛金の評価財産評定時と引継ぎ時に評価上の差異があったため貸倒引当金を計上したものであります。</p>	給料手当及び諸手当	561,941千円	地代家賃	388,808	貸倒引当金繰入額	2,432	賞与引当金繰入額	113,934	ポイント引当金繰入額	36,190	減価償却費	17,483	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び諸手当</td> <td>875,763千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>692,669</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>117,000</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>67,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,405</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社との関係が一部希薄化したため、関係会社株式の一部を売却したものであります。</p> <p>※3. 修繕率の改善により、前事業年度に計上していた引当金が、一部過大計上になったことによる戻入であります。</p> <p>※4. 従来、当社の少額減価償却資産についての減価償却の方法は3年均等償却によっておりましたが、当連結会計年度から取得時の費用として処理する方法に変更したことによるものであります。</p> <p>※5. 春日井店の4階フロアを閉鎖したことによる改装費用であります。</p> <p>※6. 関係会社の経営状態が悪化したため評価損を計上したものであります。</p>	給料手当及び諸手当	875,763千円	地代家賃	692,669	貸倒引当金繰入額	127	賞与引当金繰入額	117,000	ポイント引当金繰入額	67,318	減価償却費	18,405
給料手当及び諸手当	561,941千円																								
地代家賃	388,808																								
貸倒引当金繰入額	2,432																								
賞与引当金繰入額	113,934																								
ポイント引当金繰入額	36,190																								
減価償却費	17,483																								
給料手当及び諸手当	875,763千円																								
地代家賃	692,669																								
貸倒引当金繰入額	127																								
賞与引当金繰入額	117,000																								
ポイント引当金繰入額	67,318																								
減価償却費	18,405																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 5 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	47,716	—	—	47,716

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,369	—	—	2,369

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 7 月 25 日 定時株主総会	普通株式	22,673	500	平成18年4月30日	平成18年7月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>619,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>619,100千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	619,100千円	現金及び現金同等物	619,100千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>623,052千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>623,052千円</td> </tr> </table> <p>※ 2. 新に連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式会社テンプスインベストメントを設立し、新に連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当該会社の現金同等物</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引き当該会社取得のための支出</td> <td>△30,000千円</td> </tr> <tr> <td>(△収入)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得により株式会社テンプスファイナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>79,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>128,571千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>116,223千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>10,641千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>28,359千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の株式の取得額</td> <td>53,079千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△32,947千円</td> </tr> <tr> <td>差引き当該会社取得のための支出</td> <td>20,131千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	623,052千円	現金及び現金同等物	623,052千円	当該会社の現金同等物	△30,000千円	差引き当該会社取得のための支出	△30,000千円	(△収入)		流動資産	79,731千円	固定資産	128,571千円	流動負債	116,223千円	連結調整勘定	10,641千円	少数株主持分	28,359千円	当該会社の株式の取得額	53,079千円	当該会社の現金及び現金同等物	△32,947千円	差引き当該会社取得のための支出	20,131千円
現金及び預金勘定	619,100千円																														
現金及び現金同等物	619,100千円																														
現金及び預金勘定	623,052千円																														
現金及び現金同等物	623,052千円																														
当該会社の現金同等物	△30,000千円																														
差引き当該会社取得のための支出	△30,000千円																														
(△収入)																															
流動資産	79,731千円																														
固定資産	128,571千円																														
流動負債	116,223千円																														
連結調整勘定	10,641千円																														
少数株主持分	28,359千円																														
当該会社の株式の取得額	53,079千円																														
当該会社の現金及び現金同等物	△32,947千円																														
差引き当該会社取得のための支出	20,131千円																														

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 リース物件の取得価格、減価償却累計額及び中間期末残高	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日) 当社グループは、リース取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (機械器具及び 運搬具) (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形固定資産 (工具器具及び 備品) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">35,896</td> <td style="text-align: right;">24,883</td> <td style="text-align: right;">60,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right;">16,514</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> <td style="text-align: right;">24,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高</td> <td style="text-align: right;">19,381</td> <td style="text-align: right;">16,537</td> <td style="text-align: right;">35,917</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 (機械器具及び 運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具器具及び 備品) (千円)	合 計 (千円)	取得価額	35,896	24,883	60,779	減価償却				累計額	16,514	8,346	24,861	中間期末				残高	19,381	16,537	35,917			
	有形固定資産 (機械器具及び 運搬具) (千円)	有形固定資産 (工具器具及び 備品) (千円)	合 計 (千円)																								
取得価額	35,896	24,883	60,779																								
減価償却																											
累計額	16,514	8,346	24,861																								
中間期末																											
残高	19,381	16,537	35,917																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額																											
1年以内	10,182千円																										
1年超	25,734千円																										
合計	35,917千円																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
支払リース料	5,373千円																										
減価償却費相当額	4,648千円																										
支払利息相当額	923千円																										
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																											
・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																											
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																											

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間 (平成18年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	
非上場株式	284,479
(2)その他有価証券	
非上場ワラント	117
投資事業有限責任組合への出資	—

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	
非上場株式	85,481
(2)その他有価証券	
非上場ワラント	177
投資事業有限責任組合への出資	230,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

前連結会計年度末(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

該当する事項はありません。

前連結連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年4月30日)

該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当中間連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

前連結会計期間末(自 平成18年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは、退職金制度がないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	飲食事業者向け機器販売事業 (千円)	内装工事受注事業 (千円)	リース・クレジット取扱事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上	4,015,586	470,544	849,477	32,888	5,368,495	—	5,368,495
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	428,525	87,200	—	—	515,725	(515,725)	—
計	4,444,111	557,744	849,477	32,888	5,884,220	(515,725)	5,368,495
営業費用	4,517,782	600,366	825,082	28,178	5,971,408	(507,413)	5,464,000
営業利益又は損失(△)	286,329	△42,088	24,995	4,710	273,946	(8,312)	265,634

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは飲食事業者向け以外に事業の種類がありませんので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループは日本以外の国または地域に所属する連結子会社及び海外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	43,580.73円	1株当たり純資産額	33,920.45円
1株当たり中間純利益	3,661.20円	1株当たり当期純利益	6,723.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないので記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり中間(当期)純資産額の算定表の基礎は以下のとおりです。

項目	当中間連結会計期間 (平成18年10月31日)	前連結会計年度 (平成18年4月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,950,106	1,517,838
普通株式に係る純資産額(千円)	1,950,106	1,517,838
差異の主な内訳 新株予約権		
普通株式の発行済株式数	47,716	47,716
普通株式の自己株式数	2,969	2,969
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千円)	44,747	44,747

## 2 1株当たり中間(当期)純利益算定表の基礎は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益(千円)	163,827	303,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	163,827	303,586
期中平均株式数(株)	44,747	45,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844)	新株予約権2種類 (新株予約権の個数844)

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品の仕入実績を種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食事業者向け機器販売事業	2,350,121	—	74.3%
内装工事受注事業	—	—	—
リース・クレジット取扱事業	813,471	—	25.7%
その他の事業	—	—	—
合 計	3,163,598	—	100%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産状況

当中間連結会計期間の製品の生産実績を種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食事業者向け機器販売事業	464,225	—	51.1%
内装工事受注事業	434,517	—	47.8%
リース・クレジット取扱事業	—	—	—
その他の事業	10,440	—	1.1%
合 計	909,182	—	100%

(注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売状況

当中間連結会計期間の販売実績を種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
飲食事業者向け機器販売事業	4,015,586	—	74.8%
内装工事受注事業	470,544	—	8.8%
リース・クレジット取扱事業	849,477	—	15.8%
その他の事業	32,888	—	0.6%
合 計	5,368,495	—	100%

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。